

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
400009	福岡県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			92.5%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			35.7%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		97.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	3	75.0%	○福岡武道館は、武道等を通じて県民特に青少年の心身鍛錬の場であるとともに、警察官科訓練の推進拠点であることから、現時点では導入の予定はありません。	1	○福岡武道館は、武道等を通じて県民特に青少年の心身鍛錬の場であるとともに、警察官科訓練の推進拠点であることから、県職員が常駐しています。	92.9%
プール	1	1	100.0%		0		95.9%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.9%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		0		100.0%
キャンプ場等	0	0			0		96.8%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		53.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		97.7%
開放型研究施設等	0	0			0		28.2%
大規模公園	6	6	100.0%		0		88.4%
公営住宅	210	0	0.0%	H31.4から管理代行制度に移行したため。	0		64.3%
駐車場	0	0			0		84.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	○県立図書館は、県内市町村の図書館の設置及び運営に対する支援を行う役割を担っているため、現時点では導入の予定はありません。	1	○県立図書館は、県内市町村の図書館の設置及び運営に対する支援を行う役割を担っているため、県職員を配置しています。	12.9%
博物館 (県史館、科学館、歴史館、動物館等)	11	7	63.6%	○公文書館他3施設は、いずれも専門性が高く行政の責任の下行が必要である業務を有することから、現時点で導入の見込みはありません。	4	○公文書館他3施設は、いずれも専門性が高く行政の責任の下行が必要である業務を有することから、県職員を配置しています。	51.5%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	3	3	100.0%		0		92.2%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	6	4	66.7%	県立夜須高原野外活動センターについては、国立夜須高原青少年自然の家付随する施設であるため、県単独で指定管理制度の導入を検討することができます。現時点で導入の見込みはありません。また、県立ふれあいの家南筑後については、移譲や廃止を含めあり方を検討中です。	1	非常時対応等のため、1名の嘱託職員を配置しています。	71.9%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		72.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		85.7%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国(都道府県)	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
実施済	委託有	○	○	○	○	○	○	○	○	100.0%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	種類	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 実施率(都道府県)	
		自治体クラウド 単独クラウド	平成29年度		自治体クラウド	単独クラウド
実施予定		種類	実施予定時期			
		自治体クラウド 単独クラウド				
検討中		検討状況				
未実施		実施しない理由				

(5)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

【参考】

策定割合(全国(都道府県))	100.0%
----------------	--------

(6)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	作成中		作成完了予定時期
-----	---	-----	--	----------

【参考】

作成割合(全国(都道府県))	91.5%
----------------	-------